

「地域公共交通利用促進 活動助成事業」のご案内

平成30年度地域公共交通利用促進活動助成金交付要項

茨城県公共交通活性化会議

1 助成の主旨

車社会の進展や少子化に伴う利用者の減により、鉄道、バス、タクシーといった公共交通の利用者は年々減少し、多くの地域で路線廃止や撤退が相次ぎ、学生や高齢者の方などの移動手段の確保が困難になっています。

今後の高齢化社会の一層の進行や過度のマイカー利用がもたらす環境の悪化といった、私たちの社会が抱える課題に対し、極めて有効な手段である公共交通の維持確保を図るためには、地域の実情に即した効果的な利用促進に取り組むことが重要です。

そこで、茨城県公共交通活性化会議では、「地域全体で公共交通を支える環境づくり」を目指し、県内各地域における公共交通利用促進活動の活性化を図ることを狙いとして、自らの地域の公共交通の利用促進活動に取り組む団体及び先進的・モデル的な取組を行う会員である市町村や交通事業者等に対し、取り組み費用の助成を行います。

2 助成の対象団体等

- 地域に根ざし、自らの地域の公共交通の利用促進活動に取り組む団体（自治会・町内会、老人クラブ、子ども会、PTA、ボランティアグループ等）

※ただし、ボランティアグループ等にあっては原則として、規約等を有し、団体の意思を決定、執行する組織が確立されており、かつ、自ら経理、監査する等会計組織を有すること。

- 先進的・モデル的な取組を行う会員である市町村や交通事業者等

ただし、国、県または市町村から運営費の補助等を受けている団体等、又は過去に同様の事業についてこの要項に定める助成を受けた団体等にあっては、その内容を審査した上で、助成対象から除外することがあります。

3 助成内容

応募区分	助成額 (上限)	対象事業	採択予定数 (見込)
(A) 地域公共交通利用 促進活動支援事業	10万円	本県内の公共交通の活性化を目的に、事業実施期間内に主要な事業を実施すること。	前期・後期 合計6団体 程度
(B) 地域公共交通連携 支援事業	30万円	上記の条件に加え、申請団体等が主体となって、茨城県内の市町村の公共交通担当課及び公共交通事業者と連携を図り、事業を効果的に実施すること。	前期・後期 合計7団体 程度

● 助成対象経費

対象事業を行うのに必要な経費で、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間に支払いが完了するものを助成対象としますが、次の経費は、助成対象から除きます。

ア 団体の運営に係る経費（人件費、光熱水費、家賃等）

イ その他、審査の結果、助成することが適当と認められない経費

※助成額は千円単位とし、端数が出た場合は切り捨てとします。

【助成対象事業の例】

- ・ 公共交通利用促進のためのイベントの実施、チラシ（時刻表、沿線マップ等）作成・配付
- ・ 高校生などに対する定期券購入促進活動
- ・ 沿線商店街などとタイアップした利用促進活動（公共交通利用者への特別サービス等）
- ・ デマンドタクシー等の相互乗り入れ、お試し乗車（通常の運行経費への補填とみなされる費用は対象外）
- ・ 公共交通機関（鉄道、バス等）に対するサポーター制度の導入 等

4 募集期間

前期：平成30年 7月 2日（月）～ 7月20日（金）※必着

後期：平成30年10月 1日（月）～10月19日（金）※必着

5 事業実施期間

前期：平成30年 8月18日（土）～平成31年3月31日（日）

後期：平成30年11月17日（土）～平成31年3月31日（日）

6 助成金の交付申請の方法

(1) 助成金の交付を受けようとする団体は、助成金交付申請書（様式第1号）、その他当会議が必要と認める書類を期限までに郵送又は電子メールにより、茨城県公共交通活性化会議事務局に提出してください。

（複数の団体による場合は、代表となる団体名で申請してください。）

※ 一団体で複数の事業を申請いただくこともできますが、助成は1団体1事業のみとなります。

(2) 申請書類は、茨城県公共交通活性化会議のホームページからダウンロードすることもできますので、ご活用下さい。（アドレス <http://www.koutsu-ibaraki.jp/>）

詳しくは、茨城県公共交通活性化会議事務局にお問い合わせ下さい。

(3) 申請書の到着後、申請内容の確認のため、申請者にご連絡を差し上げることがあります。

7 助成金の交付決定等

(1) 助成金の交付申請があったときは、申請内容を審査のうえ、助成金の交付を決定します。

※ 公共交通マイスターの関与の有無も、交付先決定の際の判断材料とさせていただきます。

(2) 助成金の交付を決定した場合には、助成金交付決定通知書（様式第2号）により通知するとともに、助成金の振込先について確認を行った後、振込手続を行います。

8 実績報告書

(1) 助成を受けた団体は、事業完了後速やかに、事業実績報告書（様式第3号）を茨城県公共交通活性化会議事務局に提出してください。

（提出期限：助成事業完了から30日以内又は翌年度の4月10日のいずれか早い日）

(2) 取り組みを通じて得られたノウハウを広く役立てるため、県のホームページなどで活動内容等を紹介するとともに、報道機関等に情報を提供することがありますので、ご承知おきください。

(3) 当会議で開催する報告会などで取り組みの概要などのご報告をお願いすることがあります。

9 助成金の返還

(1) 事業終了後、助成金に残金が生じた場合は返還してください。

(2) 次の各号に該当すると認めるときは、助成金の交付決定の取消し、又は既に交付した助成金の一部を返還することになります。

① 助成金を目的外に使用したとき。

② 前号のほか、この要項に違反した場合、又は、事業の実施ができなかったとき。

10 その他

応募された団体には、当会議から公共交通の活性化に資する各種取り組みのご案内等を差し上げることがあります。

<問い合わせ・申請先>

◆茨城県公共交通活性化会議事務局（土・日、祝祭日を除く8:30～17:15）

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県政策企画部交通局交通政策課内

TEL 029-301-2606 FAX 029-301-2608

E-mail kotu-bosyu@pref.ibaraki.lg.jp

(様式第1号)

平成 年 月 日

茨城県公共交通活性化会議
会長 大井川 和彦 殿

(団体・グループの)

名 称 _____

代表者名 _____ 印

平成30年度地域公共交通利用促進活動助成金の交付申請について

標記について、下記により実施したく、地域公共交通利用促進活動助成金を交付されるよう申請します。
記

1 応募区分 (該当する事業の□印にしを記入してください。)			
□ (A) 地域公共交通利用促進活動支援事業 (上限10万円, (別紙) の添付は不要)	□ (B) 地域公共交通連携支援事業 (上限30万円, (別紙) の添付が必要)	連携先	市 町 村 :
			交通事業者 :
2 事業名			
3 助成金 申請額	円 (千円未満の端数は切り捨て)	4マイスター の関与	□あり (氏名:) □なし
5 活動の 概要※	<目的> <内容> 活動内容は分かりやすく記載して下さい。		
6 スケジュール			

※実施しようとする活動に関する資料があれば添付して下さい。

7 活動に係る収入内訳書	金額 (単位:円)
地域公共交通利用促進活動助成金	
団体等の自己資金	
他の助成金 (助成者:)	
その他	
合 計	

8 活動に係る支出内訳書※	金額 (単位:円)
合 計	

※団体・グループの予算書があれば添付してください。

9 応募団体等の概要					
所在地 (連絡先) 〒				TEL () -	
				FAX () -	
会員 (職員) 数		名	設立年度	① 昭和・平成	年 ② 不明
組織の状況	区分	役職又は 役割分担	氏名	住所	
	役員・事務局等				
設置目的					
団体活動内容					

(別紙) 連携先の意見等

(B) 地域公共交通連携支援事業にご応募される場合のみ、連携先に作成を依頼してください。

市町村名		担当課名 (記入者)	(役職・氏名)
			TEL :
【市町村の事業と申請者の事業との関係】			
【申請者の事業に対する意見】			

交通事業者名		担当課名 (記入者)	(役職・氏名)
			TEL :
【交通事業者の事業と申請者の事業との関係】			
【申請者の事業に対する意見】			

※マイスター (茨城県・関東運輸局)	氏名	
【申請者の事業に対する意見】		

※いばらき公共交通マイスター又は地域公共交通マイスターの支援・助言等を受け入れる場合、マイスター本人に記入してもらってください。

(様式第2号)

平成 年 月 日

(団体・グループ名)

殿

茨城県公共交通活性化会議

会 長 大井川 和彦

平成30年度地域公共交通利用促進活動助成金の交付決定通知書

平成 年 月 日付けで申請のあった平成30年度地域公共交通利用促進活動助成金について、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

- 1 交付決定額 金 円
- 2 助成対象事業及びその内容は、申請書記載のとおりとします。
- 3 助成事業実績報告書を事業完了後速やかに提出してください。

(様式第3号)

平成 年 月 日

茨城県公共交通活性化会議
会 長 大井川 和彦 殿

(団体・グループの)

名 称 _____

代表者名 _____ 印

平成30年度地域公共交通利用促進活動助成金の事業実績報告について

標記について、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

1 応募区分	
2 事業名	
3 助成金清算額	円 (千円未満の端数は切り捨て)
4 活動内容※	具体的に記入してください。
5 活動の効果	活動した結果、良くなったことや目立った変化があればお書きください。

※参考資料(記録写真, 作成したチラシ等)の自由に添付してください。

6 活動に係る収入内訳書	金 額（単位：円）
地域公共交通利用促進活動助成金	
団体・グループの自己資金	
他の助成金（助成者： ）	
その他	
合 計	

7 活動に係る支出内訳書※	金 額（単位：円）
合 計	

※支出内訳書に記載された金額に対応する証ひょう書類（領収書等）の写しを添付してください。

(様式第4号)

平成 年 月 日

(団体・グループ名)

殿

茨城県公共交通活性化会議

会 長 大井川 和彦

平成30年度地域公共交通利用促進活動助成金の額の確定について

平成 年 月 日付けで実績報告のあった平成30年度地域公共交通利用促進活動助成金について、下記のとおり額を確定したので通知します。

記

1	交付決定額	金	円
2	概算払い額	金	円
3	確定額	金	円
4	差引給付額	金	円